

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 定率法によっている。

建物、建物附属設備、構築物、通信機器、共同施設、権利金 定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

退職給付引当金 中小企業退職金共済に加入しており、年度末支給額が共済からの支給額を超えていないため、計上していない。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
バスロケーションシステム及びハイグレードバス停更新費用積立資産	11,954,000	300,000	0	12,254,000
役員退職慰労引当資産	0	720,000	0	720,000
合 計	11,954,000	1,020,000	0	12,974,000

(単位：円)

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
バスロケーションシステム及びハイグレードバス停更新費用積立金	12,254,000	(12,254,000)	0	0
役員退職慰労引当資産	720,000	0	0	(720,000)
合 計	12,974,000	(12,254,000)	(0)	(720,000)

(単位：円)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	97,614,136	72,973,443	24,640,693
建物附属設備	291,600	71,635	219,965
構 築 物	321,708,525	276,975,803	44,732,722
共同施設	49,278,130	48,835,389	442,741
通信機器	352,464,524	352,464,425	99
什器備品	7,363,398	6,719,354	644,044
権利金	1,890,000	1,417,500	472,500
合 計	830,610,313	759,457,549	71,152,764

(単位：円)

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運輸事業振興助成交付金	岩手県	16,788,803	31,883,000	32,292,342	16,379,461	指定 正味財産
日本バス協会補助金	日本バス協会	0	1,023,000	1,023,000	0	—
オムニバスタウン事業補助金	国 他	72,737,416	0	15,012,000	57,725,416	指定 正味財産
合 計		89,526,219	32,906,000	48,327,342	74,104,877	

(単位：円)

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金額
経常収益への振替額	
当期実施事業支出等による振替額	32,430,660
減価償却費計上による振替額	15,896,682
積立資産受取利息振替額	1,196
合 計	48,328,538

(単位：円)

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

### 2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	893,900	882,600	893,900	0	882,600
役員退職慰労引当金	0	720,000	0	0	720,000